



■ 株主メモ（株式のご案内） ■

- 事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 毎年10月
基準日 定時株主総会 毎年7月31日
期末配当金 毎年7月31日
中間配当金 毎年1月31日
その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
- お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
- お取扱店 みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
でもお取り扱いいたします。
※カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)
- 公告方法 電子公告
(掲載アドレス <https://www.wescohd.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行います。
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所（市場第二部）

第6期

年次報告書

2018年8月1日から2019年7月31日まで

株式会社 ウエスコホールディングス

本社 / 〒700-0033 岡山市北区島田本町2-5-35

TEL.086-254-6111(代)

FAX.086-254-6222

ウエスコホールディングスホームページ

<https://www.wescohd.co.jp/>

証券コード 6091

株式会社 ウエスコホールディングス

会社概要 (2019年7月31日現在)

商 号 株式会社ウエスコホールディングス

設 立 2014年2月3日

資 本 金 400,000,000円

従 業 員 数 642名 (306名)
※従業員数は連結ベースの就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

事 業 内 容 グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

主要事業ならびに関係するグループ会社

総合建設コンサルタント事業

- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ

スポーツ施設運営事業

- ・株式会社エヌ・シー・ピー

水族館運営事業

- ・株式会社アクアメント

その他事業

- ・株式会社NCPサプライ
- ・株式会社ウエスコ

株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社は、グループの経営体制ならびにガバナンスの強化を図り、今までに培った技術力やノウハウを活かし、「社会インフラ」、「社会教育」、「情報サービス」、「健康」などの分野を通じて地域社会に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、従来にも増して一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2019年10月

代表取締役社長

山地 弘

事業報告

企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、世界的な経済の後退が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、防災・減災対策、社会インフラの維持・管理、国土強靱化のための予算が重点配分されたこと等により、受注環境は堅調に推移しております。

当連結会計年度においては、豪雨や地震などの大規模自然災害が、全国各地で甚大な被害をもたらし、当社グループの総力をあげて、災害復興支援に取り組んでおります。

訴訟関連では、当社の完全子会社である株式会社ウエスコが、相楽東部広域連合（旧相楽郡東部じんかい処理組合）より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、2018年12月26日付で和解が成立いたしました。これに伴い、訴訟損失引当金から和解金等を控除した額である3億9千6百万円を、訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は131億7千万円（前連結会計年度比9.2%増）となり、損益面では、営業利益は7億4千4百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は8億2千5百万円（前連結会計年度比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億4千1百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなることといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

【総合建設コンサルタント事業】

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、防災・減災対策、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応が求められております。

このような状況のなか、防災・減災対策としては、砂防ダム等の防災施設的设计や、電線共同溝・無電化設備等の調査・設計等の業務を行っております。また、ハザードマップの作成や、緊急避難場所・経路の調査や市民説明会への参加等を推進しております。

また、老朽化が進む社会インフラ整備としては、橋梁、トンネル、道路構造物、農業施設等の点検業務を行っており、現状調査と対応策の提案を行っております。

災害関連業務では、氾濫した河川や土砂崩れの被災状況をUAVや航空レーザを活用して調査し、応急復旧、災害査定設計等の対応に取り組んでおります。

また、災害への緊急対応に対しては、株式会社ウエスコ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社オーライズ、株式会社アイコンのグループ企業の4社間で連携し、人材を確保しつつ、通常業務に優先して対応を実施しております。

さらに、これらの業務を効率的かつ正確に実施するために、当連結会計年度におきましては、設備投資として、小型航空機に搭載するデジタル航空カメラおよび3次元設計が可能なUAVレーザシステムを総額約1億2千万円で導入いたしました。これにより、精密なハザードマップの作成や、3次元での地図作成が可能となり、渋滞緩和のための交通道路設計や、都市計画の策定に活用することが可能となりました。

今後は、さらなる生産性の向上を図るべく、最新の3次元計測機器の導入や、新たな人材の確保や育成、働き方改革への対応を進めてま

いらします。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の業績は、受注高は堅調に推移し、129億4千9百万円（前連結会計年度比23.5%増）、受注残高は90億2千9百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりましたが、売上高は、災害応急復旧対応による契約工期の変更に加え、橋梁点検等の大型複数年業務の完成が、前連結会計年度に集中したこと等により、112億4千4百万円（前連結会計年度比7.5%増）に留まりました。損益面におきましては、営業利益は8億8百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

【スポーツ施設運営事業】

スポーツ施設運営事業における市場環境としては、政府によるスポーツ振興のための取り組みや、健康増進・維持のための関心が高まっていることから、スポーツ市場の活性化が期待されております。そのため、24時間運営の店舗の展開や、個人特化型ブランドの店舗等、サービスの手法が多様化してきており、競争が激化してきております。

このような状況のなか、主要店舗であるエイブル岡山店ならびにエイブル広島店では、施設利便性、サービスの向上のために、トレーニングマシンの更新やジムフロアのリニューアルを実施いたしました。

また、多様化するお客様のニーズに対応すべく、ホットヨガを始めとするスタジオプログラムを拡充し、子供向け運動教室の「キンダーテーション」、高齢者向け体操教室の「カラダすっきり体操教室」等を展開しております。

また、産学連携のもと、筋肉・筋音を計測し、筋肉の状態を計測することができる「メーシーシステム」を開発いたしました。これにより、運動前後の状態を計測し、自覚症状等を含めた身体の状態を把握することが可能となりました。この機能は、今後、健康寿命を延ばすことに活用することが期待され、経済産業省の補助対象事業に認定されております。

当連結会計年度の新規出店といたしましては、24時間運営の新ブランド「W-FIT24」を岡山県、広島県に直営店とフランチャイズ店舗をそれぞれ2店舗出店し、事業基盤の拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、新規出店を行いました。不採算店舗の閉店の影響等もあり、6億1千6百万円（前連結会計年度比2.9%増）に留まりました。損益面におきましては、新規出店に伴う広告費等の先行経費や大規模修繕、トレーニングマシンの更新等により営業利益は1千6百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

【水族館運営事業】

水族館運営事業におきましては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、当社グループの環境・地域整備・都市計画等の技術、ノウハウ等を活用し、従来の水族館機能に留まらず、多様なニーズに対応したサービスの提供や地域活性化に資する付加価値の高い運営に努めてまいりました。

季節ごとの特別展示やナイトアクアリウム等のイベントを実施し、地域のお客様や海外からのお客様にも楽しんでいただける施設運営を行っております。

また、2020年春に開業予定の四国水族館に係る運営受委託契約等を締結し、水族館運営事業の拡大に取り組んでおります。四国水族館については、開発準備段階として、事業会社である株式会社四国水族館開発の各種業務を水族館運営の実績を活かして支援しており、四国最大級の水族館の円滑な開業に尽力しております。

これらの結果、当連結会計年度の水族館運営事業の売上高は9億4千1百万円（前連結会計年度比43.4%増）、損益面におきましては、営業利益は2千6百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

セグメントの名称	金額（百万円）	構成比（%）
総合建設コンサルタント事業	11,244	85.4
スポーツ施設運営事業	616	4.7
水族館運営事業	941	7.1
その他事業	367	2.8
合計	13,170	100.0

連結貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	10,884,957
現 金 及 び 預 金	6,451,162
受取手形及び完成業務未収入金	940,091
有 価 証 券	799,769
商 品	3,505
未 成 業 務 支 出 金	2,051,409
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	19,276
金 銭 の 信 託	400,000
そ の 他	225,679
貸 倒 引 当 金	△5,937
固 定 資 産	7,366,757
有形固定資産	3,532,135
建 物 及 び 構 築 物	1,217,298
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	38,649
土 地	1,907,367
リ ー ス 資 産	79,592
建 設 仮 勘 定	7,591
そ の 他	281,636
無形固定資産	150,443
投資その他の資産	3,684,178
投 資 有 価 証 券	2,686,482
繰 延 税 金 資 産	533,933
そ の 他	466,410
貸 倒 引 当 金	△2,648
資 産 合 計	18,251,715

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	4,243,641
業 務 未 払 金	739,502
リ ー ス 債 務	33,039
未 払 金	1,561,217
未 払 法 人 税 等	206,040
未 成 業 務 受 入 金	1,036,860
受 注 損 失 引 当 金	7,780
そ の 他	659,200
固 定 負 債	223,173
リ ー ス 債 務	52,985
繰 延 税 金 負 債	48,988
資 産 除 去 債 務	50,059
そ の 他	71,139
負 債 合 計	4,466,814
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	13,678,045
資 本 金	400,000
資 本 剰 余 金	9,802,318
利 益 剰 余 金	4,146,230
自 己 株 式	△670,503
その他の包括利益累計額	106,855
その他有価証券評価差額金	106,855
純 資 産 合 計	13,784,900
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,251,715

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) (単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,170,345
売 上 原 価		9,859,566
売 上 総 利 益		3,310,779
販売費及び一般管理費		2,566,468
営 業 利 益		744,310
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	42,324	
そ の 他	59,906	102,230
営 業 外 費 用		
そ の 他	21,492	21,492
経 常 利 益		825,048
特 別 利 益		
訴訟損失引当金戻入額	396,736	396,736
税金等調整前当期純利益		1,221,785
法人税、住民税及び事業税	205,504	
法 人 税 等 調 整 額	75,018	280,523
当 期 純 利 益		941,261
親会社株主に帰属する当期純利益		941,261

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
2018年8月1日残高	400,000	9,802,318	3,400,850	△670,190	12,932,979
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△195,882	—	△195,882
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	941,261	—	941,261
自己株式の取得	—	—	—	△313	△313
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	745,379	△313	745,066
2019年7月31日残高	400,000	9,802,318	4,146,230	△670,503	13,678,045

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2018年8月1日残高	187,326	187,326	13,120,305
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△195,882
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	941,261
自己株式の取得	—	—	△313
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△80,471	△80,471	△80,471
連結会計年度中の変動額合計	△80,471	△80,471	664,594
2019年7月31日残高	106,855	106,855	13,784,900

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	2,367,226
現 金 及 び 預 金	1,050,671
有 価 証 券	799,769
前 払 費 用	21,166
金 銭 の 信 託	400,000
そ の 他	95,619
固 定 資 産	9,293,176
有 形 固 定 資 産	1,909,231
建 物	670,014
構 築 物	4,632
工 具、器 具 及 び 備 品	2,899
土 地	1,231,684
無 形 固 定 資 産	969
ソ フ ト ウ ェ ア	969
投 資 そ の 他 の 資 産	7,382,974
投 資 有 価 証 券	2,472,242
関 係 会 社 株 式	1,991,662
出 資 金	251,387
長 期 貸 付 金	2,664,695
長 期 前 払 費 用	2,465
そ の 他	522
資 産 合 計	11,660,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	97,316
未 払 金	72,020
未 払 費 用	4,279
未 払 法 人 税 等	11,271
預 り 金	915
前 受 収 益	3,742
そ の 他	5,086
固 定 負 債	80,870
繰 延 税 金 負 債	47,421
資 産 除 去 債 務	8,448
そ の 他	25,000
負 債 合 計	178,186
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	11,375,361
資 本 金	400,000
資 本 剰 余 金	9,802,318
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,802,318
利 益 剰 余 金	1,843,545
利 益 準 備 金	77,141
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,766,404
繰 越 利 益 剰 余 金	1,766,404
自 己 株 式	△670,503
評 価 ・ 換 算 差 額 等	106,855
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106,855
純 資 産 合 計	11,482,216
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,660,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) (単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	293,005	
経営指導料等	86,559	
賃貸収入	269,409	648,974
営業費用		
賃貸原価	133,130	
一般管理費	275,891	409,021
営業利益		239,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,211	
その他	47,141	75,352
営業外費用		
支払利息	201	
その他	16,622	16,824
経常利益		298,482
特別利益		
投資損失引当金戻入額	19,999	19,999
税引前当期純利益		318,482
法人税、住民税及び事業税	3,988	
法人税等調整額	△40	3,947
当期純利益		314,534

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計
2018年8月1日残高	400,000	9,802,318	57,553	1,667,340	1,724,893
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立	-	-	19,588	△19,588	-
剰余金の配当	-	-	-	△195,882	△195,882
当期純利益	-	-	-	314,534	314,534
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	19,588	99,064	118,652
2019年7月31日残高	400,000	9,802,318	77,141	1,766,404	1,843,545

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計		
2018年8月1日残高	△670,190	11,257,021	187,326	11,444,348
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△195,882	-	△195,882
当期純利益	-	314,534	-	314,534
自己株式の取得	△313	△313	-	△313
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△80,471	△80,471
事業年度中の変動額合計	△313	118,339	△80,471	37,867
2019年7月31日残高	△670,503	11,375,361	106,855	11,482,216

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2019年10月29日現在)

会社における地位	氏 名
代表取締役社長	山 地 弘
取締役	奥 山 一 典
取締役	福 原 一 義
取締役	千 葉 喬 三
常勤監査役	山 崎 恭 敬
監査役	有 澤 和 久
監査役	首 藤 和 司

(注) 取締役 福原一義、千葉喬三の両氏は社外取締役であります。
また、監査役 有澤和久、首藤和司の両氏は社外監査役であります。

- ①発行可能株式総数 普通株式 70,000,000株
- ②発行済株式の総数 普通株式 17,724,297株
- ③株主数 5,138名
- ④大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
公益財団法人ウエスコ学術振興財団	1,916千株	12.72%
公益財団法人加納美術振興財団	1,000千株	6.64%
株 式 会 社 光 通 信	756千株	5.02%
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	700千株	4.65%
ウエスコ社員持株会	639千株	4.24%
株 式 会 社 中 国 銀 行	468千株	3.11%
加 納 佳 世 子	423千株	2.81%
加 納 二 郎	338千株	2.25%
住友生命保険相互会社	299千株	1.99%
株 式 会 社 ト マ ト 銀 行	257千株	1.71%

(注) 持株比率は自己株式2,657,283株を控除して計算しております。

地域別株主の分布状況 (2019年7月31日現在)

